

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	021	雇用環境	施策	061	勤労者福祉の推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
130	勤労者の福祉向上と、季節労働者の通年雇用化を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	勤労者福祉センターの開館（単位：日）	307	307	308	307	308	307	0	307	0	基準値：H25
	通年雇用化セミナーの開催（単位：回）	0	4	4	4	4	4	0	4	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	勤労者福祉センターの利用満足度（単位：％）	78	80	77	80	78	80	0	80	0	基準値：H25（77.4％）
	通年雇用化人数（単位：人）	0	7	6	7	12	7	0	7	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	勤労者福祉センターは、労働者の雇用促進と福祉の向上を目的としている施設だが、現在は地域住民のサークルの場として利用されていることが多い。南空知通年雇用促進協議会は、季節雇用者の通年化を図るためには必要な事業である。
妥 当 性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。
	勤労者福祉センターは、指定管理として外部委託しているため、行政で実施する必要性は低い。しかし、季節雇用者の通年化は雇用条件の改善に対し必要であり、民間で行うことが困難であると考えられるため、行政が積極的に実施する必要がある。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	勤労者福祉センターは、指定管理者から同施設の利用を呼びかけており、また、職業相談を行う会場として利用している。南空知通年雇用促進協議会は、季節雇用者へのセミナー、相談行務等を行っており有効性は高い。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	勤労者福祉センターは、指定管理業務により人件費を適正に管理している。また事業費も既存の建物を利用していることからコストを抑えている。雇用促進支援事業は負担金に対して、季節雇用者の通年化人数は多い。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	勤労者福祉センターに利用制限はないため。雇用促進支援事業は、南空知4町の住民である季節雇用者であれば利用できる。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	勤労者福祉センターは、随時管理人と連絡を取り合い、修繕費用の増加を抑えている。
課 題 ・ 問 題 点	勤労者福祉センターは老朽化等に伴い、修繕費などの支出が多い。 季節雇用者による南空知通年雇用促進協議会の認知度が低い。
改 善 策	勤労者福祉センターを今後も維持していく為に、指定管理者・施設担当課で施設点検・見回りを行い、修繕が必要な箇所があれば、修繕計画や予算と見合わせてその都度対応していく。雇用促進支援事業は、季節雇用者に認知してもらうため、PR活動に力を入れる。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 勤労者福祉センターは、町民にとって、集会や会議、レクレーション等に利用できる施設であり、今後も維持していく必要があると考えられる。また、季節雇用者に対しても、南空知通年雇用促進協議会は雇用の通年化につながっており、今後も継続していく必要がある。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	021	雇用環境	施策	062	雇用環境づくりの推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
131	労働者の雇用環境の向上を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	雇用労働実態調査の実施（単位：回）	1	0	0	1	1	0	0	1	0	基準値：H24 ※調査隔年実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	雇用労働実態調査の回答率（単位：％）	84	0	0	85	72	0	0	85	0	基準値：H24（84.1％） ※調査隔年実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	雇用情勢の向上、景気の回復が無いなか、現在の状況を把握する必要がある。
妥 当 性	3. 民間等が主体的に実施すべき事業であるため、行政で実施する必要性は低い。
	調査事業のため外部で実施することが出来る。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	アンケート調査が妥当である。
効 率 性	3. 人件費コストに改善の余地がある。
	隔年事業のため職員で実施することでコスト軽減を図ることが出来る。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	各企業に対し、アンケートによる調査を行っているため、偏りはない。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	※平成26年度（前回調査）より、アンケート内容（事業所の町外者の人数等）の改善・対象事業所の拡充（H26 138事業所⇒H28 191事業所）を委託業者と協議し変更した。
課題・問題点	特になし。
改善策	特になし。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	隔年で実施している調査。平成22年度から調査内容の多様化、回収率を高めるため調査専門会社に事業を委託して実施。調査内容も企業側のみならず労働者に関する調査を盛り込み実施している。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外